

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地
(平成29年5月8日から本店所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	42,623	44,794	56,450
経常利益	(百万円)	3,229	2,865	3,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,052	1,972	2,401
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,325	2,208	1,840
純資産額	(百万円)	72,331	74,310	72,846
総資産額	(百万円)	86,936	89,439	89,622
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.94	72.02	87.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.50	71.55	87.18
自己資本比率	(%)	79.0	78.8	77.1

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.40	7.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ5.1%増加の447億94百万円となりましたが、ガス仕入費用の増加やヨウ素販売価格の低下などにより、営業利益については前年同期に比べ12.5%減少の25億84百万円、経常利益については11.3%減少の28億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については3.9%減少の19億72百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格の影響による一部のガス販売価格の上昇や発電用途でのガス販売量の増加などにより、売上高については6.5%増加の405億73百万円となりましたが、ガス仕入費用や新規開発による減価償却費の増加などにより、営業利益については7.7%減少の36億19百万円となりました。

< ヨウ素事業 >

国際的な価格低下の影響を受けヨウ素販売価格が低下したことなどにより、売上高については11.3%減少の24億73百万円、営業利益については14.0%減少の8億29百万円となりました。

< その他 >

建設事業の売上高が増加したことや、器具販売事業の利益率が向上したことなどにより、売上高については1.0%増加の17億47百万円、営業利益については36.3%増加の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.9%減少の343億34百万円となりました。また、固定資産は、設備投資による機械装置及び運搬具の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加の551億4百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少の894億39百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、設備投資に係る未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18.3%減少の76億85百万円となりました。また、固定負債は、設備投資資金の調達による長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.1%増加の74億43百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.8%減少の151億28百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.0%増加の743億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	30,336,061	-	8,000	-	2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,949,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,317,800	273,178	-
単元未満株式	普通株式 68,361	-	-
発行済株式総数	30,336,061	-	-
総株主の議決権	-	273,178	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株（議決権24個）及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	2,949,900	-	2,949,900	9.72
計	-	2,949,900	-	2,949,900	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,402	15,895
受取手形及び売掛金	5,835	5,101
有価証券	3,490	10,911
たな卸資産	922	919
その他	1,446	1,511
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	36,094	34,334
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	12,876	16,393
その他（純額）	24,047	22,870
有形固定資産合計	36,924	39,263
無形固定資産		
投資その他の資産	1,259	1,111
投資有価証券		
投資有価証券	13,342	12,747
その他	2,049	2,030
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	15,344	14,729
固定資産合計	53,527	55,104
資産合計	89,622	89,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,626	3,178
引当金	27	49
その他	5,757	4,457
流動負債合計	9,411	7,685
固定負債		
長期借入金	837	916
退職給付に係る負債	5,081	4,937
引当金	207	258
その他	1,238	1,331
固定負債合計	7,365	7,443
負債合計	16,776	15,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,923
利益剰余金	48,020	49,225
自己株式	1,132	1,133
株主資本合計	68,809	70,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,043
退職給付に係る調整累計額	625	568
その他の包括利益累計額合計	321	475
新株予約権	189	213
非支配株主持分	3,525	3,605
純資産合計	72,846	74,310
負債純資産合計	89,622	89,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,623	44,794
売上原価	32,989	35,473
売上総利益	9,633	9,320
販売費及び一般管理費	6,680	6,735
営業利益	2,952	2,584
営業外収益		
受取配当金	62	120
受取賃貸料	108	109
その他	175	127
営業外収益合計	346	357
営業外費用		
支払利息	24	18
賃貸費用	18	19
寄付金	9	35
その他	17	2
営業外費用合計	69	76
経常利益	3,229	2,865
特別利益		
固定資産売却益	27	19
受取損害賠償金	-	24
特別利益合計	27	44
特別損失		
固定資産除却損	103	69
投資有価証券評価損	-	27
その他	3	1
特別損失合計	106	98
税金等調整前四半期純利益	3,150	2,811
法人税等	1,105	797
四半期純利益	2,044	2,014
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,052	1,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,044	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	137
退職給付に係る調整額	44	57
その他の包括利益合計	718	194
四半期包括利益	1,325	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	2,126
非支配株主に係る四半期包括利益	107	82

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	2,991百万円	3,219百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,105	2,787	40,893	1,730	42,623	-	42,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	-	146	43	189	189	-
計	38,251	2,787	41,039	1,773	42,812	189	42,623
セグメント利益	3,921	964	4,885	85	4,970	2,018	2,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,018百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,214百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ガス事業	ヨウ素事業 (注) 1	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	40,573	2,473	43,046	1,747	44,794	-	44,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	-	132	7	140	140	-
計	40,706	2,473	43,179	1,755	44,934	140	44,794
セグメント利益	3,619	829	4,448	116	4,564	1,980	2,584

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「ヨード・かん水事業」を「ヨウ素事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 1,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,183百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円94銭	72円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,052	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,052	1,972
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,558	27,386,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円50銭	71円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	163,712	180,303
(うち新株予約権(株))	(163,712)	(180,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	383百万円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。